

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年7月14日
【四半期会計期間】	第100期第1四半期（自平成22年3月1日至平成22年5月31日）
【会社名】	株式会社セイヒョー
【英訳名】	SEIHYO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 勝
【本店の所在の場所】	新潟市北区島見町2434番地10 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	新潟市北区木崎1785番地（管理部）
【電話番号】	025 - 386 - 9988（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 田辺 俊秋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第1四半期 累計(会計)期間	第100期 第1四半期 累計(会計)期間	第99期
会計期間	自平成21年 3月1日 至平成21年 5月31日	自平成22年 3月1日 至平成22年 5月31日	自平成21年 3月1日 至平成22年 2月28日
売上高(千円)	1,245,832	839,289	4,221,354
経常利益又は経常損失() (千円)	26,227	39,982	12,539
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	17,905	43,283	8,891
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	216,040	216,040	216,040
発行済株式総数(千株)	4,320	4,320	4,320
純資産額(千円)	1,496,166	1,432,724	1,479,417
総資産額(千円)	2,714,474	2,527,935	2,373,502
1株当たり純資産額(円)	350.61	336.11	347.04
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	4.20	10.15	2.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	55.1	56.6	62.3
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	62,978	69,291	174,073
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	7,857	23,629	35,700
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	151,057	140,746	124,254
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	196,549	178,272	130,447
従業員数(人)	99	112	107

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第100期第1四半期累計(会計)期間は、1株あたり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。第100期第1四半期累計(会計)期間以外は、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数(人)	112 (107)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であります。使用人兼務取締役1名を含んでおります。また、パート及び契約社員は、
()内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当第1四半期会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	前年同四半期比(%)
製氷部門(千円)	10,706	11.3
冷凍冷蔵部門(千円)	68,708	22.0
アイスクリーム部門(千円)	255,825	38.1
和菓子部門(千円)	96,089	2.9
冷凍食品部門(千円)	1,775	10.4
冷凍果実部門(千円)	4,453	37.1
合計	437,559	29.6

(注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期会計期間における商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当第1四半期会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	前年同四半期比(%)
製氷部門(千円)	645	36.5
飲料部門(千円)	11,168	23.5
アイスクリーム部門(千円)	51,223	47.0
和菓子部門(千円)	19,079	4.9
冷凍食品部門(千円)	243,772	19.1
冷凍果実部門(千円)	9,886	21.0
合計	335,776	24.8

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は、受注から引渡しまでの期間が短いため、受注状況の記載を省略しております。

(4) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当第1四半期会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	前年同四半期比(%)
製氷部門(千円)	13,290	7.2
飲料部門(千円)	12,381	24.6
冷凍冷蔵部門(千円)	66,073	19.0
アイスクリーム部門(千円)	234,941	57.0
和菓子部門(千円)	213,791	6.9
冷凍食品部門(千円)	286,198	16.2
冷凍果実部門(千円)	12,613	19.1
合計	839,289	32.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 冷凍冷蔵部門には、23,491千円の運賃収入を含んでおります。
3 事業の性質上、主として夏季に集中して需要が発生するため、3月～8月に売上が偏り、特に第2四半期会計期間の売上高は他の四半期会計期間の売上高と比べ著しく高くなる傾向にあります。
4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)
明治乳業株式会社	332,872	26.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 なお、当第1四半期会計期間において、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上である相手先はありません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、アジアを中心に海外経済の回復が続く中で、輸出関連企業の業績に改善の兆しが見られ、個人消費も緩やかな回復基調で推移しました。

しかしながら、経済情勢はデフレ傾向が続いており、食品業界では販売価格競争がさらに激化し、経営環境は厳しい状況が続いております。

このような中、当社におきましては、当事業年度より「セイヒョー中期経営計画」をスタートし、その中で抜本的な構造改革を実行し、収益性の改善を図るとともに、新規取引先の開拓及び新商品の開発、品質管理体制の強化を積極的に取り組むことといたしました。しかしながら、当事業年度に入り、天候不順の影響を受けたこと、また4月よりOEM受託先の変更もあり、売上高は839百万円（前年同期は1,245百万円）となりました。

損益面は、減収分をカバーすべく、コスト削減等の施策を推進しましたが、営業損失47百万円（前年同期は営業利益18百万円）、経常損失39百万円（前年同期は経常利益26百万円）、四半期純損失43百万円（前年同期は四半期純利益17百万円）となりました。

(2)財政状態

当第1四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ、154百万円増加し、2,527百万円となりました。資産の増減の主なもの、現金及び預金の増加額47百万円、受取手形及び売掛金の増加額138百万円、たな卸資産の減少額22百万円等によるものであります。負債の増減の主なもの、買掛金の増加額47百万円、短期借入金の増加額380百万円、長期借入金の減少額230百万円等によるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ47百万円増加し、当第1四半期末には178百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間における営業活動の結果使用した資金は69百万円（前年同期比10.0%増）となりました。これは主に減価償却費38百万円、仕入債務の増加額47百万円等の増加要因と、売上債権の増加額138百万円等の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間における投資活動の結果使用した資金は23百万円（前年同期比200.7%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出23百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間における財務活動の結果得られた資金は140百万円（前年同期比6.8%減）となりました。これは主に短期借入金の純増額380百万円の増加要因と、長期借入金の返済による支出230百万円等の減少要因によるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第1四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年7月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,320,810	4,320,810	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	4,320,810	4,320,810	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

- (4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年3月1日～ 平成22年5月31日	-	4,320,810	-	216,040	-	22,686

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 57,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,109,000	4,109	
単元未満株式	普通株式 154,810		
発行済株式総数	4,320,810		
総株主の議決権		4,109	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が799株含まれております。

【自己株式等】

平成22年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社セイヒョー	新潟市北区島見町2434番地10	57,000	-	57,000	1.32
計		57,000	-	57,000	1.32

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年3月	4月	5月
最高(円)	195	194	193
最低(円)	185	185	178

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	東京支店長	取締役	営業部長	宮尾 公夫	平成22年6月1日

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期財務諸表及び当第1四半期会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	178,272	130,447
受取手形及び売掛金	505,359	367,007
商品及び製品	313,210	331,122
原材料	52,152	56,741
繰延税金資産	11,060	8,668
その他	9,949	13,394
貸倒引当金	2,548	2,462
流動資産合計	1,067,456	904,918
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	693,129	699,225
機械及び装置(純額)	181,762	178,560
土地	224,792	224,792
リース資産(純額)	68,925	73,797
その他(純額)	38,207	37,604
有形固定資産合計	1,206,817	1,213,979
無形固定資産		
リース資産	44,492	44,621
その他	6,947	7,794
無形固定資産合計	51,439	52,415
投資その他の資産		
投資有価証券	87,429	93,010
繰延税金資産	98,861	102,473
その他	17,037	7,830
貸倒引当金	1,106	1,126
投資その他の資産合計	202,221	202,188
固定資産合計	1,460,479	1,468,583
資産合計	2,527,935	2,373,502

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	272,306	225,161
短期借入金	400,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	-	92,000
リース債務	34,674	34,355
未払金	55,104	49,550
未払費用	33,434	38,350
未払法人税等	710	2,801
未払消費税等	7,331	4,922
賞与引当金	22,709	11,595
その他	7,596	12,533
流動負債合計	833,867	491,269
固定負債		
長期借入金	-	138,000
リース債務	79,706	84,714
退職給付引当金	154,189	151,365
役員退職慰労引当金	18,647	19,936
その他	8,800	8,800
固定負債合計	261,343	402,815
負債合計	1,095,211	894,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	216,040	216,040
資本剰余金	22,686	22,686
利益剰余金	1,195,617	1,238,901
自己株式	21,989	21,934
株主資本合計	1,412,354	1,455,692
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,370	23,724
評価・換算差額等合計	20,370	23,724
純資産合計	1,432,724	1,479,417
負債純資産合計	2,527,935	2,373,502

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高	1,245,832	839,289
売上原価	1,078,637	754,194
売上総利益	167,195	85,094
販売費及び一般管理費	149,019	132,408
営業利益又は営業損失()	18,175	47,313
営業外収益		
受取利息	17	15
不動産賃貸料	3,799	3,738
受取手数料	250	1,017
雑収入	6,066	5,304
営業外収益合計	10,134	10,075
営業外費用		
支払利息	1,711	2,210
不動産賃貸費用	-	525
シンジケートローン手数料	249	-
雑損失	120	8
営業外費用合計	2,081	2,745
経常利益又は経常損失()	26,227	39,982
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	4,756	540
特別利益合計	4,756	540
特別損失		
固定資産除却損	30	-
前期損益修正損	6,973	-
たな卸資産評価損	7,231	-
特別損失合計	14,234	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	16,749	39,442
法人税、住民税及び事業税	405	345
法人税等調整額	1,560	3,495
法人税等合計	1,155	3,840
四半期純利益又は四半期純損失()	17,905	43,283

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	16,749	39,442
減価償却費	34,964	38,660
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,022	2,824
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,456	1,289
賞与引当金の増減額(は減少)	7,815	11,113
固定資産除却損	30	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	273	66
受取利息及び受取配当金	17	15
支払利息	1,711	2,210
売上債権の増減額(は増加)	327,175	138,332
たな卸資産の増減額(は増加)	50,900	22,500
仕入債務の増減額(は減少)	161,133	47,145
未払金の増減額(は減少)	4,337	3,458
未払消費税等の増減額(は減少)	21,597	2,409
未払費用の増減額(は減少)	16,843	3,009
差入保証金の増減額(は増加)	-	9,600
その他	1,661	2,511
小計	58,802	63,810
利息及び配当金の受取額	17	15
利息の支払額	3,383	4,117
法人税等の支払額	810	1,380
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,978	69,291
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,656	23,661
投資有価証券の取得による支出	320	267
その他	119	299
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,857	23,629
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	210,000	380,000
長期借入金の返済による支出	46,000	230,000
リース債務の返済による支出	-	9,171
配当金の支払額	12,816	27
その他	126	55
財務活動によるキャッシュ・フロー	151,057	140,746
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	80,220	47,824
現金及び現金同等物の期首残高	116,328	130,447
現金及び現金同等物の四半期末残高	196,549	178,272

【簡便な会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
1. 固定資産の減価償却費の 算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金 資産及び繰延税金負債の 算定方法	法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

【追加情報】

	当第1四半期会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
(役員退職慰労引当金)	<p>当社は、平成22年4月9日開催の取締役会決議に基づき、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い平成22年5月28日開催の定時株主総会において、取締役及び監査役に対し、同総会終結時までの在任期間を対象とした役員退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給時期については各取締役および各監査役退任の時とし、その具体的金額、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することを決議いたしました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金に計上しております。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成22年5月31日)	前事業年度末 (平成22年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,247,983千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,215,063千円

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)																		
1 当社では、主として夏季に集中して需要が発生するため、3月～8月に売上が偏り、特に第2四半期会計期間の売上高は他の四半期会計期間の売上高と比べ著しく高くなる傾向にあります。	1 同左																		
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																		
<table> <tr><td>給与</td><td>41,962千円</td></tr> <tr><td>運搬費</td><td>29,265千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>3,769千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,252千円</td></tr> </table>	給与	41,962千円	運搬費	29,265千円	賞与引当金繰入額	3,769千円	退職給付費用	2,252千円	<table> <tr><td>給与</td><td>41,739千円</td></tr> <tr><td>運搬費</td><td>20,718千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>4,924千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,144千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>1,261千円</td></tr> </table>	給与	41,739千円	運搬費	20,718千円	賞与引当金繰入額	4,924千円	退職給付費用	1,144千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,261千円
給与	41,962千円																		
運搬費	29,265千円																		
賞与引当金繰入額	3,769千円																		
退職給付費用	2,252千円																		
給与	41,739千円																		
運搬費	20,718千円																		
賞与引当金繰入額	4,924千円																		
退職給付費用	1,144千円																		
役員退職慰労引当金繰入額	1,261千円																		

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在)
現金及び預金勘定 196,549千円	現金及び預金勘定 178,272千円
現金及び現金同等物 196,549	現金及び現金同等物 178,272

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年5月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 4,320,810株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 58,087株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成22年5月31日)	前事業年度末 (平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 336.11円	1株当たり純資産額 347.04円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

前第1四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額 4.20円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 10.15円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失()		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	17,905	43,283
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失()(千円)	17,905	43,283
期中平均株式数(千株)	4,267	4,262

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月8日

株式会社セイヒョー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 国夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神代 勲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セイヒョーの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第99期事業年度の第1四半期累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セイヒョーの平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月7日

株式会社セイヒョー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白井 正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神代 勲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セイヒョーの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第100期事業年度の第1四半期会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セイヒョーの平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。